

1. 事業の必要性・概要

アジアを主とする途上国においては、著しい経済成長に伴い、環境汚染（大気汚染、水質汚濁等）への対策が課題となっている。また、気候変動枠組条約に係る国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動の重要性が再認識されている。

環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減を同時に達成するコベネフィット（共通便益）・アプローチは、それら途上国が温暖化対策へ参画するために有効であり、我が国が温室効果ガスの排出削減に対して国際的な責任を果たす上でも重要。

本事業は、アジアの環境所管官庁・国際機関等と連携しつつ、コベネフィット・アプローチの環境施策への主流化、コベネフィット型事業の発掘及び科学的知見を有する国際的な研究機関の支援を行うもの。

2. 事業計画（業務内容）

調査項目	H22	H23	H24	H25
(1) コベネフィット・アプローチの普及				→
(2) コベネフィット型事業に向けた協力推進				→
(3) 国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援				→

(1) コベネフィット・アプローチの普及

途上国における環境汚染対策及び温暖化対策に向けた課題抽出等を踏まえたコベネフィット・アプローチの環境施策への主流化に向けた検討・情報発信の実施。

(2) コベネフィット型事業に向けた協力推進

途上国におけるコベネフィット型事業の実現可能性調査、定量的評価及び途上国政府関係者に対する研修の実施。

(3) 国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援

環境汚染対策及び温室効果ガス排出削減に係る科学的な分析研究（解析モデル等）の支援。

3. 施策の効果

地球規模での温室効果ガス削減及び途上国の環境改善並びに越境汚染の低減による我が国の環境改善が図られる。

応用分析の国際的専門機関を支援することにより、気候変動及び地球環境の保全に関する科学的知見が蓄積される。

コベネフィット(共通便益)・アプローチの推進

背景

地球温暖化に代表されるグローバルな環境問題の拡大と多様化
急速な成長を続けるアジアにおける環境問題(大気汚染、水質汚濁等)の顕在化



事業概要(一般会計)

普及・啓発活動

アジアの環境所管官庁・国際機関関係者から構成されるアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動支援。環境施策におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目指す。

案件発掘・形成

コベネフィット型事業の案件発掘、事業実現可能性調査(F/S)の実施、環境改善効果の把握、キャパシティ・ビルディングの実施。

研究活動支援

解析モデルの開発支援等を通じた、気候変動・環境保全に関する科学的知見の蓄積及び日本の環境行政への貢献を実現。

コベネフィット・アプローチとは

環境汚染対策

環境汚染対策と温室効果ガス排出削減対策とを同時に実現する対策

温室効果ガス削減対策



事業概要(特別会計)

事業実施

環境汚染対策と温室効果ガス排出削減を同時に実現するコベネフィット型事業をCDM等を利用し、我が国の環境技術を導入して実施。

効果

低炭素社会形成

途上国の環境汚染の改善

我が国の環境技術の海外移転

途上国の温暖化対策への積極的な参加の促進

我が国の中長期目標への貢献

